



株式会社商船三井
代表取締役社長 池田 潤一郎 様
代表取締役 小野 晃彦 様
常務執行役員 加藤 雅徳 様

長鋪汽船株式会社
代表取締役社長 長鋪 慶明 様

cc Minister of Environment, Solid Waste Management and Climate Change
Hon. Kavydass Ramano
Government of Mauritius

cc Minister of Blue Economy, Marine Resources, Fisheries and Shipping
Hon. Sudheer Maudhoo
Government of Mauritius

2020年8月14日

2020年7月25日(現地時間)、長鋪汽船株式会社(以下長鋪汽船)保有、株式会社商船三井(以下商船三井)運航の貨物船「わかしお」がモーリシャスの南東海岸の美しく類まれな珊瑚礁で座礁しました。8月9日、両社の代表者が公に謝罪しましたが、今回の事故については、まだ多くの疑問が残っています。なぜ、貨物船が珊瑚礁の近くを運航していたのか。なぜ、座礁後に貴社は適切な対応をとらなかったのか。自然環境や自然環境に依存する人々への被害と苦痛を軽減するために、どのような対策を行うつもりなのか、などです。

ご承知の通り、8月6日に貨物船から重油が漏れ始め、世界有数の美しい自然環境とそこに住む人々の生活を破壊し続けています。貴社の貨物船は、マングローブ林やラグーンに生息する絶滅危惧種を含む固有種など、現地の生物多様性を著しいリスクにさらし、環境の危機を招いています。

現地住民が数千人体制で、被害を懸命に抑えようとしています。世界は、そして私たちは状況を注視しています。事態が深刻であるにも関わらず、派遣された専門家が現地に着したのは、座礁が起こった7月25日から3週間近くが経過した後でした。

商船三井と長鋪汽船は、ともに重大な災害を起こしているにもかかわらず、その被害を抑え、責任を果たすための行動をほとんどとっていません。そこで、私たちは以下のことを商船三井と長鋪汽船に求めます。

1. 汚染者負担原則の完全履行

謝罪は第一歩にすぎません。事故に対する責任を取り、被害を受けた現地住民らの暮らしに対して、将来に渡る損害を賠償しなければなりません。今回の事故は、商船三井と長鋪汽船が起こしたものと見做され、両社が、破壊された自然を回復する費用を負担しなければなりません。この重油流出が引き起こした被害のすべてを明らかにし、日本船主責任相互保険組合や、その他保険会社の保障外の損害に対しても費用を支払う責務があります。現地住民と積極的に話し合い、誠意をもって解決策を探ることを求めます。モーリシャスの観光業は新型コロナウイルスの影響ですでに打撃を受けていますが、今回の事故ですらに多くの人々が貧困に陥りかねません。

2. 事故の原因と影響に関する独立調査を完全公開で実施し、その費用を負担すること



生態系の現状と人間や自然への影響についての調査を求めます。この調査は、商船三井と長鋪汽船およびその系列会社と関連がなく、油流出調査の実績のある、独立した学術・科学的専門家により実施されるべきです。独立性を期すために、調査に携わる専門家はモーリシャス政府とも関連のない人であるべきです。国際タンカー船主汚染防止連盟は、石油やタンカー産業の両方に依存し、環境や地域社会の利益ではなく、これらの業界の利益を重視しているため、独立した組織であるとは考えられません。同連盟の調査は完全に独立した調査によって補完され、その調査手法と結果を公開し、だれでも利用できるようにすべきです。また、こうした調査の資金が正しく使われるために、財政的・倫理的に優れた現地のNGOに取り扱いを委ねるべきです。モーリシャス政府の特別銀行口座を利用した場合、透明性の確保と説明責任が果たせるとは考えていません。

3. 事故を起こした航路の使用中止を約束すること

今回の事故により起こった被害と、これからの気候変動の影響による将来的なリスクを認識し、モーリシャスの海を「無害通航」できるこの航路を使わないことを約束することを求めます。モーリシャスの島々を守るために、この航路は廃止されなければなりません。最終的には、モーリシャス政府が、モーリシャス海域の「無害通航」を停止するために、個別の輸送レーンの見直しを直ちに開始すべきであると考えています。

4. 化石燃料からの撤退

今回の事故を、2006年に起きた商船三井のBRIGHT ARTEMIS号事故に続く、さらなる警告として受け止め、可能な限り早急に石油・天然ガスの利用から撤退する方針を宣言することを求めます。そして、商船三井と長鋪汽船はすべての船舶の燃料の、化石燃料から持続可能な自然エネルギーへの移行を優先事項として加速させるべきです。さらに石油と天然ガス、石炭の輸送を停止し、商船三井は液化天然ガスを含めた石油とガスの製造業務からも撤退すべきです。

気候危機は現実的な脅威であり、それに対して、世界中で何百万もの人々が行動を起こしています。この重油流出事故によって、化石燃料が有毒であり、それらへの依存は人と地球の両方を危険にさらすということが、今回の悲劇と破壊によって再認識されました。今こそより良い未来を築く時であり、緊急の行動をとらなければなりません。私たちは、貴社が模範となり、その謝罪が誠実で尊敬に値することを示し、そして真摯な行動で証明することを強く求めます。

この書簡への返信を、2020年8月20日までに書面でいただきたく、よろしく願いいたします。

以上

国際環境NGOグリーンピース・ジャパン
事務局長 サム・アムネスリー

グリーンピース・アフリカ暫定
事務局長 ラギ・トリバウ (Lagi Toribau)

